

立川市総合教育会議（H28.10.13）

「社会教育の今後の方向性について」

朝岡幸彦（立川市生涯学習推進審議会会長/東京農工大学）

はじめに

「いま、教育は何を求められているのか？」

Sustainable Development Goals (SDGs) = 持続可能な開発のための目標（国連総会決議/2015年）

2030年までに世界の国々が達成すべき目標として合意された17目標169ターゲット

目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する

目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する

目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

4.2 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及



び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。

4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 → **持続可能な開発のための教育(ESD)**

4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。

4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。

4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。

学習権宣言 (1985年3月29日 第4回ユネスコ国際成人教育会議採択)

学習権を承認するか否かは、人類にとって、これまでもまして重要な課題となっている。

学習権とは、

読み書きの権利であり、

問い続け、深く考える権利であり、

想像し、創造する権利であり、

自分自身の世界を読み取り、歴史をつづる権利であり、

あらゆる教育の手だてを得る権利であり、

個人的・集団的力量を発達させる権利である。

成人教育パリ会議は、この権利の重要性を再確認する。

学習権は未来のためにとっておかれる文化的ぜいたく品ではない。それは、生存の欲求が満たされたあとに行使されるようなものではない。学習権は、人間の生存にとって不可欠な手段である。

1. 新教育委員会制度の課題と可能性

※ 資料1 朝岡 幸彦「教育委員会はどう変わるのか～新教育委員会制度の特徴と課題」

(『住民と自治』自治体問題研究所、2015年2月号、p30-31)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地方教育行政法)の一部を改正する法律」

(平成26年法律第76号)による改正の特徴

①教育委員長と教育長を一本化＝新「教育長」 ②教育長へのチェック機能の強化

③「総合教育会議」の設置 ④教育に関する「大綱」の策定(首長) ⑤国による

指示規定の明確化

出発点としての地方分権と民意の尊重

いっそう強まる首長の発言力

運用の幅が生む混乱と現状維持志向

期待される専門性と議会のチェック

立川市の教育に関する大綱2015～2019

立川市第4次長期総合計画の基本構想及び立川市前期基本計画の政策分野のひとつ「子ども・

学び・文化」を本市における教育に関する大綱とすることを総合教育会議において確認しました。

政策「子ども・学び・文化」の取組方針

- 1 子どもの成長に合わせた途切れのない子育て・子育ての支援
- 2 まちの未来をひらく子どもを育成する教育の推進
- 3 生涯学習・スポーツ活動などによる学びと文化芸術のまちづくりの推進

＜施策＞ ①子ども自らの育ちの推進 ②家庭や地域の育てる力の促進 ③配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 ④学校教育の充実 ⑤教育支援と教育環境の充実 ⑥学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 ⑦生涯学習社会の実現 ⑧スポーツ活動の推進 ⑨文化・芸術の振興 ⑩多文化共生の推進 11 男女平等参画社会の推進

2. 社会教育・生涯学習の制度と理念

※ 資料2 生涯学習入門 I 講義資料（朝岡幸彦/法政大学 2015 年度春学期）

社会教育・生涯学習の関連法令と条約

教育基本法（平成十八年十二月二十二日法律第二十号）

第三条（生涯学習の理念） 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

第十二条（社会教育） 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は、〈図書館〉、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって 社会教育の振興に努めなければならない。

第十三条（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力） 学校、家庭及び 地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

社会教育法（昭和二十四年六月十日法律第二百七号）

第二条（社会教育の定義） この法律において「社会教育」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう。

社会教育・生涯学習の理念と思想

成人教育の発展に関する勧告（1976 年 11 月 26 日 ユネスコ総会採択）

「成人教育」という用語は、内容、段階および方法がいかなるものであろうとも、正規なものあるいはその他のものであろうとも、学校、大学ならびに見習い期間における当初の教育を延長するにしろ代替させるにしろ、組織された教育過程の全体を意味する。

成人教育は、しかしながら、それ自体で完全なものとみなされてはならない。成人教育は、生涯教育・生涯学習の全体的な体系の一区分であり、不可欠な部分である。

「生涯教育・生涯学習」という用語は、現行教育制度の再構成と教育制度の外にある教育的可能性全体の発展とを目的とする包括的な体系を意味する。

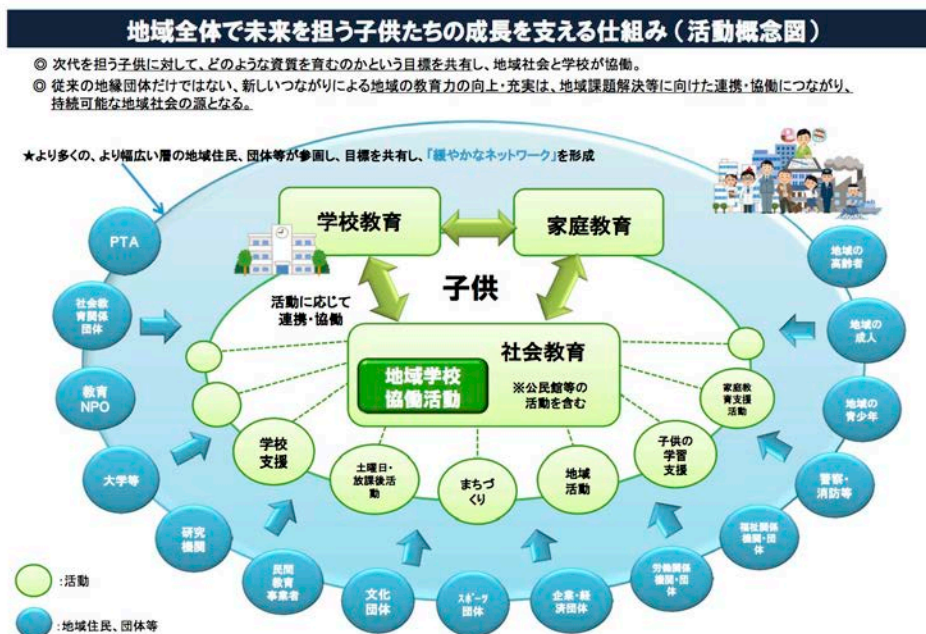
社会教育・生涯学習の国際的動向

社会教育・生涯学習の政策と制度

中央教育審議会「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」（2015 年 12 月 21 日）p21-34

第1章第2節 3 学校と地域の連携・協働を推進するための体制整備

このためには、都道府県や市町村の教育委員会内において、コミュニティ・スクールや学校運営改善施策を担当する学校教育担当部局と、学校支援地域本部や放課後子供教室等の施策を担当する社会教育担当部局との連携・協働体制の構築が不可欠である。



また、首長部局等との連携・協働は、これからの教育改革の大きな柱となるものであり、学校と地域の連携・協働による取組は、地域のまちづくりや青少年健全育成、福祉、防災等の分野とも関連するものである。取組を円滑かつ効果的に進めていくためにも、総合教育会議を積極的に活用しつつ、部局横断で子供の育ちを総合的・一体的に支援する体制を構築していくことが重要である。

さらに、学校と地域の双方に、連携・協働を推進する窓口となる人材を配置することで、相互の役割分担を進めながら、連携・協働体制を構築・強化していく必要がある。

中央教育審議会3つの答申(平成27年12月21日)

①新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について 20151221A

②チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について 201512221B

③これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について 20151221C

「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～(馳プラン)

個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(答申)(中教審第193号)

→ 第二部 生涯学習による可能性の拡大、自己実現及び社会貢献・地域課題解決に向けた環境整備について:

「学び」と「活動」の循環の形成 ①検定試験の質の向上等 ②ICTを活用した「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築

社会教育・生涯学習とNPO

社会教育・生涯学習の計画づくり

3. これからの立川市の社会教育と生涯学習

- ※ 資料3 生涯学習審議会の答申概要について (H27. 12. 11/生涯学習推進センター管理係)
- ※ 資料4 外部評価員評価表 (生涯学習) (H28. 7. 20)

立川市における生涯学習の振興方策について (答申) 2014 のポイント

「市民の共学・協働に育まれた“まち”づくり」を支える市民教育

「学び」ことは「生きる」こと

市民として能動的・主体的に「生きる」ための計画

「育ちあい、学びあう文化の香り高いまち」

立川市第5次生涯学習推進計画がめざす市民教育:①たちかわ市民交流大学を核とした市民の学び ②地域拠点としての地域学習館での学び ③市民の自己教育と相互教育の力をまちづくりに活かす学び

→ 総合的地域教育政策の可能性 (教育と子育て支援施策が自治体の魅力を決める)

立川市市民交流大学の課題と可能性

平成28年度 立川市教育委員会施策の点検・評価 外部評価員評価表 (朝岡)

10 いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備

市民交流大学を中心に講座数及び参加者数の増加が見られ、行政企画講座への市民参画の度合いも高まりつつあることが評価される。こうした数値だけに注目するのではなく、交流大学企画運営委員会の活動が「市民の目線」で主体的に取り組まれつつあることも高く評価したい。また、タイミングよく 平和・人権学習事業に焦点を合わせた事業を重点化することも優れており、「A」評価に相当するものと言える。

11 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供

従来の紙媒体中心の情報提供から ICT を積極的に活用して若い世代にも身近な情報提供を試み始めていることは評価される。その意味では、「課題」にも記されているように、障がいのある人など情報から阻害されやすい人たちへの配慮が必要と思われる。また、ICT の活用は情報の双方向性に踏み込むことで一層価値を増すものであり、職員だけでなく市民主体の情報発信の方法も模索される必要があるだろう。

12 地域人材と学習施設の有効活用

学校支援ボランティア事業を柱に「学校教育と社会教育を一体化して学びを推進する」という戦略は優れており、国が進める「学校支援地域本部事業」の核となるコーディネーターの養成・配置にも貢献するものと思われる。「今後の方向性」にも記されているように、順次、導入する学校を増やしていくことが求められる。その際に、地域学習館との連携や学校ボランティアの研修なども取り組まれることを期待したい。

新たな社会教育施設の模索～模索する公民館像・3つの進化型

① EX-公民館:「人の交わり」を軸とした知の創発拠点 (長野県I市)

「大学セミナーハウス」「大学院大学」「産業振興の拠点」を結ぶ2つの交流空間。一つ目の空間は、各棟1階部分を一部含みながら校庭側に張り出した新たな空間 (インタラクティブ・スペース)。固定した間仕切りを置かない自由度の高い空間。二つ目の空間は、各棟1階部分を利用した会議室やホール等のスペース (EX-公民館スペース)。

② 市民立公民館「市民協働の学校 (公民館類似施設)」の構想

③ 地域開放型学校一体型公民館 (聖籠中学校、志木小学校など)

※学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会 (文科省) 資料 (報告書案)

教育基本法に基づく教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定) では、多様な学習活動に対応した機能的な学校施設の整備を推進することや、学校施設の複合化や余裕教室の活用を促進することとしている。

2. 学校施設の現状と複合化の需要の高まり

- ・ 耐震対策等の状況 / 公立小中学校の構造体の耐震化 95.6% (概ね完了の目途)

- ・老朽化の状況 / 築 25 年以上の改修が必要な公立小中学校施設が約 7 割
- ・厳しい財政状況下における対応/改築よりも、安価で廃棄物等も少ない長寿命化改修の導入。民間活力の活用や財源確保の取組

・余裕教室等の活用 / 地域の実情やニーズに応じ、様々な用途に活用

- ・学校施設と他の公共施設等との複合化の需要の拡大

→ 学校施設の複合化の検討機会の増加が予想される

4. 学校施設の複合化の特徴と取組事例(複合化の効果的な取組事例)

①施設機能の共有化による学習環境の高機能化・多機能化：志木市立志木小学校

※資料 5 学校施設と他の公共施設等との複合化事例 1364500_3

②児童生徒と施設利用者との交流：宇治市立小倉小学校

③地域における生涯学習やコミュニティの拠点の形成：南砺市立利賀小中学校

④専門性のある人材や地域住民との連携による学校運営の支援：かほく市立宇ノ気中学校

⑤効果的・効率的な施設整備

敷地の有効活用：京都市立京都御池中学校

既存の学校施設の活用：世田谷区立砧南中学校

立川市公共施設保全計画（平成 24 年）

保全計画の対象建物は、120 建物（145 施設）約 33.8 万 m² です。そのうち、学校教育施設は約 19.4 万 m²（57%）をしめています。

大規模改修が必要とされる築後 30 年以上（平成 24 年時点）は、約 22.8 万 m²（67%）です。そのうち、学校教育施設は約 17.6 万 m²（77%）をしめています。

<保全優先度>

優先度 1：14 建物のすべてが小学校及び中学校

優先度 2：17 建物のうち 12 建物が小学校及び中学校、他に保育園 4

※資料 6 立川市公共施設保全計画（平成 24 年）「保全優先度」

「学社一体」型総合地域教育の模索と可能性～たちかわ型地域教育への 3 つの提言

(1) 学校区を基礎単位とした「学社一体」型地域教育の推進体制の整備

①「学社一体」による学校支援地域本部の設置と「地域コーディネーター」「統括的なコーディネーター」の配置、「学校ボランティア」の充実（中教審答申 20112215A）

②第三者による学校評価制度の導入による学校経営支援体制の強化→管理職を中心とした学校経営に関する PDCA の定着（中教審答申 20151221B）

※資料 7 府中市における学校評価について（平成 25 年 5 月 15 日）

③教育委員会・学校支援地域本部・学校評価委員の三者による若手教員研修機会の充実（中教審答申 20151221C）

(2) 「学社一体」型地域教育の基盤となる地域開放型学校（複合化）の整備

① 学校施設改修時に社会教育・生涯学習施設機能との複合化を検討する

② 学校施設の複合化によって「学社一体」型学校支援地域本部の活動拠点の確保

③ 学校統廃合に代えて、義務教育学校（分校型も検討）を視野に入れた施設の複合化による学校区の維持・活用を模索する

※資料 8 朝岡幸彦「学校教育と社会教育の意味を問い直す」（渡部昭男・金山康博・小川正人編『市民と創る教育改革』2006 年、日本標準）

(3) 市民の学習ニーズ及び職員研修に対応した高等教育機関等との連携組織の整備

① 大学-自治体間連携協定及び連携組織の充実

※資料 9 朝岡幸彦・澤田真一「大学-自治体間連携の現状と可能性」（学輪 IIDA 機関誌『学輪』第 3 号、2017 年 3 月発行予定）

② 自治体教育行政の課題と可能性に応える研究会・研修会の充実

※資料 10 志木教育政策研究会の概要（渡部昭男・金山康博・小川正人編『市民と創る教育改革』2006 年、日本標準）